

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	市民課長	伊藤 元敦
市民-28	実施事業	住居表示事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 市民課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。
効果	住居表示の実施により建物の場所がわかりやすくなる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。
---------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	1,786	1,530	当初予算(千円)	1,999		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他	3		
	一般財源	1,786	1,530	一般財源	1,996		
事業経費運営	人員配置数	1.6	1.2	人員配置数	1.2		
	人件費(千円)	12,674	9,447	人件費(千円)	9,491		
	総事業費(千円)	14,460	10,977	総事業費(千円)	11,490		
	市民1人当りの経費(円)	82	62	市民1人当りの経費(円)	65		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	実施が義務付けられているため予算は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	法令に基づき適切に住居番号の付定等の事務を行った。 老朽化した街区表示板を計画的に取り替えるなど、適切な維持管理を行った。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	市内各所の街区表示板(概数=5000枚)の老朽化への対応。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	取替修繕ローテーション表に基づき稲村ガ崎一丁目から四丁目までの街区表示板(119枚)を更新した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	市内各所の街区表示板(概数=5000枚)の老朽化への対応。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	住居表示実施率								
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	57.8%	36.7%	63.3%	33.6%	44.3%	35.5%	60.7%	49.9%	7.0%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は、川崎市、横須賀市、海老名市に次いで県内4位の住居表示実施率である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--